

平成 21 年度経済産業省関連予算案の概要

平成 20 年 12 月
経済産業省

1. 総論

平成 21 年度経済産業省関連予算案及び平成 20 年度補正予算については、現下の経済状況を乗り切るための中小・小規模企業・雇用確保対策を最重要課題として取り組む。

また、当面の緊急対策に抜かりなく取り組む一方、我が国が持つ強みを最大限に活かし、将来に向けて力強く成長していくため、「新経済成長戦略 2008」等に盛り込まれている、以下の取組を推進する。

資源生産性の抜本的向上を実現する新たな経済産業構造の構築
イノベーションの促進とグローバル戦略の再構築
中小企業の活性化と地域の活力向上

(単位：億円)

	平成 21 年度 予算案	平成 20 年度 当初予算額	増 減額	増 減率
一般会計 (除くエネ特会計繰入)	4,281	4,262	19	0.4%
エネルギー対策特別会計	7,034	7,216	-182	-2.5%
特許特別会計	1,204	1,228	-24	-2.0%
貿易再保険特別会計	2,061	2,121	-60	-2.8%
経済産業省合計	14,580	14,827	-247	-1.7%

中小企業対策費 1,890 億円 (1,761 億円)

財務省、厚生労働省計上の中小企業対策費を含む。

1,890 億円には、21 年度に特有の「政策金融改革に伴う特殊要因増」(79 億円)を含んでおり、これを除いた中小企業対策費は 1,811 億円で、実質的な伸びは対前年度 2.9%増となっている。

科学技術振興費 1,487 億円 (1,477 億円) 対前年比 0.7%増

財政投融资特別会計 (投資勘定)

749 億円 (653 億円) 対前年比 14.7%増

2. 一般会計の概要

予算案について

- ・政策の棚卸し等を通じた予算の見直しを実施しつつ、必要な施策に予算配分を重点化し、総額としては、シーリングによる削減の中、前年比0.4%増となる4,281億円を実現。
- ・地域、中小・小規模企業の活性化に向けた中小企業対策費については、中小企業金融の強化や下請取引の適正化の推進、農商工連携等による新事業活動支援、商店街支援の強化、中小企業の事業再編支援等に重点化。
- ・イノベーション促進に向けた科学技術振興費については、低炭素社会・安全安心な社会の実現に向けた研究開発や、先進的社会システムの実証、懸賞金型補助金制度の創設等研究成果の実用化支援等に重点化。

重要課題推進枠について

中小企業金融、農商工連携の推進、イノベーションの促進、温暖化対策推進、レアメタル対策等に資する予算として、227億円を確保。

財務省計上の中小企業対策費を含む。

補正予算について（一次：4,270億円、二次：5,184億円）

「安心実現のための緊急総合対策」及び「生活対策」において、中小・小規模企業向け金融対策、中小・小規模企業における人材の確保・育成、研究開発支援対策、世界最先端の研究開発・イノベーションの促進等に資する予算として、一次補正4,270億円、二次補正5,184億円を措置。

財務省計上の中小企業対策費を含む。

3．特別会計予算の概要

(1) エネルギー特別会計

予算内示について

エネルギー対策特別会計では、引き続き「基本方針2006」に則り、効率的な財政運営に努めるとともに、重要課題実現のためにこれまで以上に筋肉質な予算編成を行い、資源・エネルギーの安定供給確保と低炭素社会の実現を政策の両輪として、エネルギー安全保障、環境保全、経済成長の一体的解決に加速的に取り組む。

総額　：　7,034 億円（対前年 182 億円減）

うちエネルギー需給勘定：4,821 億円（対前年 154 億円減）

うち電源開発促進勘定　：2,213 億円（対前年 28 億円減）

補正予算について（一次：544 億円）

「安心実現のための緊急総合対策」において、エネルギー先進技術の導入拡大、省エネ・新エネ技術開発・導入促進対策、離島における石油製品の流通合理化支援、資源の安定供給を図るための石油等の資源探査に資する予算として、544 億円を確保。

(2) 特許特別会計

特許特別会計では、「知的財産推進計画2008」に沿って、世界最高水準の迅速・的確な特許審査の実現や、イノベーションの促進のための環境整備など知的財産政策を効率的に推進していくため、1,204 億円（対前年 24 億円減）の歳出予算を計上。

(3) 貿易再保険特別会計

貿易再保険特別会計では、我が国企業の貿易・投資に関して、戦争や為替取引の制限といった通常の保険では負担できないリスクのカバーを充実させるとともに、同特別会計に対する財政補助のため過去に一般会計から受け入れた金額の一部を返済するため、2,061 億円（対前年 60 億円減）の歳出予算を計上。

経済産業省関連の主要な21年度予算の項目

【表の見方について】

：一般会計、 ：特別会計、
 ：財投会計（投資勘定）
 ：重要課題推進枠

．現下の経済状況を乗り切るための中小・小規模企業対策

中小・小規模企業の資金繰り対策（財務省計上）	5 2 3 億円（ 4 0 0 億円）
経営安定関連保証等対策費補助事業	1 4 億円（ 1 2 億円）
下請取引の適正化の推進	7 . 0 億円（ 6 . 0 億円）

．中長期的な成長のための我が国が持つ強みの最大限の活用

～ 「新経済成長戦略2008」の着実な実施～

1 ．資源生産性の抜本的向上を実現する新たな経済産業構造の構築

（ 1 ） 「資源大国」を目指した資源エネルギー供給革命

住宅用の太陽光発電の導入支援	2 0 1 億円（ 新 規 ）
民生用燃料電池の導入支援	6 1 億円（ 新 規 ）
革新的な新エネルギー技術開発の促進	1 5 9 億円（ 1 4 1 億円）
次世代軽水炉等の先進的原子力発電技術開発	8 6 億円（ 6 4 億円）
「Cool Earth-エネルギー革新技术計画」関連	7 8 9 億円（ 6 2 9 億円）
メタンハイドレート開発促進事業	4 5 億円（ 2 5 億円）
希少金属資源開発推進基盤整備事業	1 0 億円（ 1 0 億円）
	4 . 2 億円（ 2 . 4 億円）
希少金属代替材料開発プロジェクト	1 6 億円（ 1 0 億円）

（ 2 ） 資源生産性向上・低炭素社会実現のための新たな事業展開や産業再編の推進

「国内クレジット制度」の運営・中小企業等の 排出削減支援	7 . 7 億円（ 新 規 ）
カーボンフットプリント制度構築等事業	7 . 0 億円（ 新 規 ）
省エネルギー革新技术開発事業	7 0 億円（ 6 9 億円）
エネルギー使用合理化事業者支援事業	2 9 6 億円（ 2 9 6 億円）
グリーンITプロジェクト	5 0 億円（ 3 0 億円）

2. イノベーションの促進とグローバル戦略の再構築

(1) イノベーションによる高付加価値化・ブランド力強化

イノベーション創造機構（仮称）の創設	400億円（新規）
知財プロデューサーの派遣等によるオープン・イノベーションの促進	132億円 の内数
イノベーション実用化助成事業	34億円（28億円）
産業技術研究開発委託事業	10億円（新規）
地域発新社会システム実証プロジェクト	42億円（新規） 4億円
ITとサービスの融合による新市場創出促進事業	15億円（新規）
生活支援ロボット実用化プロジェクト	16億円（新規）
先進的宇宙システムの研究開発	16億円（6.0億円）
宇宙環境信頼性実証システム開発	9.0億円（4.9億円）
基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発	33億円（26億円）

(2) 世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築

「東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）」の積極的な活用	26億円（7.5億円）
アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援	3.2億円（新規）
コンテンツ産業のアジア展開支援	14億円（12億円）
JAPANブランド戦略展開支援事業	12億円（新規）
2010年上海国際博覧会に向けた取組	22億円（19億円） 6.7億円（3.2億円）

3. 中小企業の活性化と地域の活力向上

(1) 資源高等を克服する経営体質の強化

中小企業の業務効率化を実現するSaaS基盤システム等の開発	18億円（18億円）
地域・中小企業と地域IT産業の連携促進	2.0億円（新規）
企業立地の促進等のための共用施設整備	19億円（19億円）

(2) 地域・中小企業の成長フロンティアへの挑戦

農商工連携の推進 (注：金額については、他の項目との重複あり)	155億円(103億円)
新事業支援活動促進支援補助金	60億円(新規)
市場志向型ハンズオン支援事業	24億円(20億円)
地域イノベーション創出研究開発事業(地域・ ものづくり中小企業等が行う研究開発支援の内数)	65億円(新規)
中小企業再生支援協議会事業	50億円(45億円)
中小企業海外展開等支援事業	26億円(24億円)
社会課題対応等中小商業再生事業	42億円(30億円)
経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業	58億円(52億円)
産業クラスター計画補助金	11億円(11億円)
戦略的基盤技術高度化支援事業(地域・ものづくり 中小企業等が行う研究開発支援の内数)	54億円(新規)

・着実に取り組むべき重要課題

1. 成長を支える人材づくり

産学連携による人材育成の推進	21億円(新規)
アジア人財資金構想	34億円(33億円)
経済連携協定に基づく日本語研修等 (比看護師・介護福祉士等)	16億円(新規)

2. 生産性向上・競争力強化

企業間情報連携基盤の強化	4.4億円(新規)
サービス産業の生産性を向上させるツールの 創出・普及	13億円(15億円)
幹細胞産業応用促進基盤技術開発	10億円(新規)
特許審査迅速化のための先行技術調査外注の拡大	200億円(189億円)

3. 安全・安心な経済社会の構築

商取引・製品安全に係る消費者の安全・安心 確保のための取組強化	9.2億円(9.6億円)
地域見守り支援システム実証事業 (地域発新社会システム実証プロジェクトの内数)	7.0億円(新規)
救急・周産期医療情報ネットワーク構築実証事業 (地域発新社会システム実証プロジェクトの内数)	3.0億円(新規) の内数
化学物質規制対策事業	9.0億円(6.6億円)

平成20年度第二次補正予算案に係る 経済産業関連施策の概要

平成20年12月
経済産業省

補正合計額 5,184億円

1. 雇用セーフティネット強化対策

「非正規労働者の雇用安定対策の強化」関連 13億円
若年非正規労働者等の雇用の確保等を図るため、ジョブカフェの機能を拡充し、若年者等の雇用に意欲的な地域中小企業の開拓や雇い入れ体制の整備や、博士号を取得した若年研究人材等を正規就業に結びつける取組等を実施する。

2. 中小・小規模企業等支援対策

「緊急保証と政府系金融機関等による貸付の追加」関連 4,854億円
国際的な金融不安が実態経済に波及することを未然に防ぐため、信用保証協会による緊急保証枠を合計20兆円規模（「安心実現のための緊急総合対策」：6兆円）、政府系金融機関による貸付枠を合計10兆円規模（「安心実現のための緊急総合対策」：3兆円）に拡大する。

「人材確保・研究開発支援」関連 157億円
中小・小規模企業の経営力の向上を図るため、中小商業・サービス業や農商工連携等に係る人材、ものづくり技術を支える人材の確保・育成に対する支援を実施する。
また、地域の技術基盤を支える研究開発型中小・小規模企業等による実用化開発の支援を実施する。

「中小企業の新技術の商品化・調達に向けた一貫支援」関連 30億円（再掲を含む）
中小・小規模企業の新技術の商品化から調達までを一貫支援するため、（独）産業技術開発総合研究所の試験研究能力を活用した製品の高度化・信頼性向上を図るための実証等を実施する。

3 . 成長力強化対策

「世界最先端の研究開発、イノベーション促進」関連 129億円
国内外の優秀な研究者を集積させた世界的なイノベーション促進拠点を形成するため、特定の技術分野で高いポテンシャルを有する地方に、研究開発施設・機器等の重点整備等を実施する。

4 . 地域活性化対策

「商店街活性化」関連 3億円

商店街等の商業空間を安全・安心・快適なものとし、かつ中小零細商業・サービス業者の振興を図るため、安全・安心機器（AED、防犯カメラ等）の設置等を実施する。

その他、商店街の人材育成等に対する支援を実施（上記2．参照）

**「技術開発の加速と農商工連携、国産農産物の積極的活用等」関連
12億円（再掲）**

海外主要都市におけるアンテナショップ設置、首都圏における消費者向け販売会・流通産業とのマッチングを目的とした展示・商談会等、地域産品の内外市場の販路開拓を実施する。

平成20年度第一次補正予算に係る 経済産業省関連施策の概要

平成20年9月
経済産業省

補正合計額 4,814億円 [一般会計4,270億円、エネルギー特別会計：544億円]

1. 生活・雇用支援対策

離島における石油製品の流通合理化支援

エネルギー特会： 10億円

離島における石油製品に係る運送コスト等を低減するため、油槽所のタンク共同化等に対する設備投資等を支援する。

非正規雇用対策

一般会計： 1億円

各地域における雇用ミスマッチ解消のため、複数の就職支援機関等が、地域を越えて行う就職説明会の実施等を支援する。

2. 低炭素社会実現対策

省エネルギー・新エネルギー技術導入促進対策

一般会計： 49億円

エネルギー特会： 187億円

住宅用太陽光発電、クリーンエネルギー自動車、省エネ設備等の導入を補助するほか、大学等地域の様々な主体が連携して行う低炭素関連技術の実証モデルプロジェクトや、「国内クレジット制度」に参加する中小企業を対象とする排出削減計画策定等に対する支援等を実施する。

省エネルギー・新エネルギー技術開発促進対策

一般会計： 30億円

エネルギー特会： 98億円

炭素社会の実現に向けた先端的技術等の開発を促進する。

国際競争力強化対策

一般会計： 19 億円

エネルギー特会： 249 億円

資源価格の上昇に対応し、資源の安定供給を図るため、石油等の資源探査や、E R I A を活用した資源価格高騰に関する国際共同研究、レアメタルの代替材料の開発等を実施する。

3 . 住まい・防災刷新対策

独立行政法人産業技術総合研究所の施設整備

一般会計： 14 億円

防災対策等を推進するため、独立行政法人産業技術研究所が実施する高度な研究開発の加速に必要な施設整備を実施する。

4 . 強い農林水産業創出対策

農商工連携に係るハンズオン支援等

一般会計： 7 億円

農商工連携等に取り組む中小企業を支援するため、事業計画の策定から事業化までのハンズオン支援、海外展開を加速するためのミッション派遣等を実施する。

5 . 中小企業等活力向上対策

中小企業金融支援の強化

一般会計： 4 , 140 億円

原油・原材料、仕入れ価格の高騰の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、緊急保証制度の創設、セーフティネット貸付けの強化を実施する。

下請かけこみ寺の体制強化、中小企業のIT化等

一般会計： 10 億円

原油価格等の高騰の影響を受ける下請事業者を支援する「下請かけこみ寺」の体制を強化するとともに、生産性向上等による成長力の強化を図るため、IT経営に取り組む中小企業等に対する研修等を実施する。

1. 現下の経済状況を乗り切るための中小・小規模企業対策

一般会計：854億円、補正：一次4,143億円、二次5,009億円

財投会計（投資勘定）：183億円、補正：二次253億円

※財務省計上分を含む

(1) 中小・小規模企業向け金融対策（一般会計：795億円、補正：一次4,140億円、二次4,854億円） （財投会計（投資勘定）：183億円、補正：二次253億円）

緊急保証と政府系金融機関等による貸付の追加等急激な変化への円滑な対応に向けた金融支援

- ・信用保証協会による緊急保証枠を合計20兆円規模に拡大
- ・政府系金融機関等によるセーフティネット貸付枠を合計10兆円規模に拡大 等

(2) 下請取引の適正化の推進（一般会計：7.0億円、補正：一次1.2億円）

下請取引の適正化のため、下請代金法による取締り強化、相談体制の強化及び下請ガイドラインの拡充・普及

(3) 中小・小規模企業の人材確保・育成、雇用確保等（一般会計：51億円、補正：一次2億円、二次153億円）

ものづくり技術を支える人材、中小小売商業、サービス業や農商工連携等に係る人材の確保・育成支援等

一般会計：4,281億円（4,262億円）

一次補正予算：4,270億円

二次補正予算案：5,184億円

エネ特会：7,034億円（7,216億円）

一次補正予算：544億円

特許特会：1,204億円（1,228億円）

貿易再保険特会

：2,061億円（2,121億円）

財投会計（投資勘定）

：749億円（653億円）

二次補正予算案：433億円

2. 中長期的な成長のための我が国が持つ強みの最大限の活用 ～「新経済成長戦略2008」の着実な実施～

資源生産性の抜本的向上を実現する 新たな経済産業構造の構築

(1) 「資源大国」を目指した資源エネルギー供給革命

一般会計：212億円（183億円）、補正：一次15億円

エネ特会：3,692億円（3,574億円）、補正：一次412億円

財投会計（投資勘定）

：166億円（150億円）、補正：二次180億円

太陽光発電等の新エネの導入を加速するための支援の強化、コスト負担のあり方の検討、燃料電池等の導入支援等の強化
安全で平和的な原子力利用の拡大

2050年排出量半減のための革新的技術開発の促進

（太陽光発電、蓄電池、CCS等）

メタンハイドレート等の実用化に向けた技術開発・実証の加速
資源国への生財投資拡大等の働きかけ

安定供給に向けた資源国との戦略的な関係強化

レアメタル・鉄鉱石等の探査・生産技術の強化、リサイクル・

代替材料開発の推進等

商品先物取引市場の透明性向上による公正な商品価格形成の促進

(2) 資源生産性向上・低炭素社会実現のための新たな 事業展開や産業再編の推進

一般会計：112億円（52億円）、補正：一次8.5億円

エネ特会：1,230億円（1,253億円）、補正：一次120億円

温室効果ガス排出削減等が企業の競争力につながる仕組み作り
企業や各製品のCO₂排出量等の「見える化」

革新的な省エネの実現

IT活用による産業・生活の低炭素化（グリーンIT）

アジアの環境問題の改善に向けた技術協力、制度導入支援

イノベーションの促進と グローバル戦略の再構築

(1) イノベーションによる高付加価値化・ ブランド力強化

～「科学技術創造立国」の実現を目指して～

一般会計：621億円（531億円）、

補正：一次57億円、二次129億円

エネ特会：1,338億円（1,330億円）、

特許特会：145億円（144億円）

財投会計（投資勘定）：400億円（新規）

イノベーションに必要な人材・資金の供給と連携を
促す仕組み

（「イノベーション創造機構」（仮称）の創設）

企業や業種等の壁を越えた共同研究開発等の促進

（オープン・イノベーション）

新産業群の創出等に向けた研究開発支援

（ロボット、宇宙関連産業等）

低炭素・省エネ・省資源型の地域社会システムの推進

ITとサービスの組合せによる高付加価値サービスの
創出

(2) 世界市場獲得と持続的発展のための グローバル戦略の再構築

一般会計：243億円（221億円）、補正：一次5.5億円

エネ特会：35億円（6.7億円）

アジアとともに成長し、環境問題も克服する

「アジア経済・環境共同体」構想の実現

（ERIAの最大限の活用）

我が国の技術・ノウハウを活用したアジアのIT化

海外からの投資の呼び込み・活用

環境、文化、コンテンツ等の日本の強みを活かした

海外市場獲得

中小企業の活性化と地域の活力向上

(1) 資源高等を克服する経営体質の強化

一般会計：132億円（139億円）、補正：一次7.0億円

エネ特会：10億円（6.7億円）

中小企業の省エネを促進するESCO事業への支援等

生産性向上のための地域・中小企業のIT化促進

国内外企業の地域への立地の呼び込み支援

(2) 地域・中小企業の成長フロンティアへの挑戦

一般会計：657億円（382億円）

補正：一次6.0億円、二次33億円

特許特会：1億円（1億円）

地域の農林水産業と商工業が互いの強み・特徴を

活かして新事業に取り組む「農商工連携」の促進

中小企業の事業再編、海外市場開拓のための金融支援、

経営相談の促進、事業承継円滑化に向けた取組強化

地域コミュニティを担う商店街の活性化支援、地域に

おける新たなビジネス創出支援

中小企業の国際展開等をワンストップで支援する

体制の整備

地域・中小企業の強みを活かした事業展開の促進

地域・ものづくり中小企業等の技術開発・実用化の促進

(注)・一般会計（補正含む）には、財務省、厚生労働省
計上の中対費を含む。

・（ ）内の金額は、20年度当初予算

平成 21 年度経済産業関連予算の重点

- ・ 現下の経済状況を乗り切るための中小・小規模企業対策
- ・ 中長期的な成長のための我が国が持つ強みの最大限の活用
 - ～ 「新経済成長戦略 2008」の着実な実施～
 - 1．資源生産性の抜本的向上を実現する新たな経済産業構造の構築
 - (1) 「資源大国」を目指した資源エネルギー供給革命
 - (2) 資源生産性向上・低炭素社会実現のための新たな事業展開や産業再編の推進
 - 2．イノベーションの加速とグローバル戦略の再構築
 - (1) イノベーションによる高付加価値化・ブランド力強化
 - (2) 世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築
 - 3．中小企業の活性化と地域の活力向上
 - (1) 資源高等を克服する経営体質の強化
 - (2) 地域・中小企業の成長フロンティアへの挑戦
- ・ 着実に取り組むべき重要課題
 - 1．成長をさせる人材づくり
 - 2．生産性向上・競争力強化
 - 3．安全・安心な経済社会の構築

注 1) 本文中の【 】内は、平成 21 年度の予算案であり、
さらに、その中の()内は平成 20 年度当初予算額。

注 2) 本文中の は 21 年度予算案、
は 20 年度一次補正予算、
は 20 年度二次補正予算案、
は財投会計(投資勘定)関連を示す。

・現下の経済状況を乗り切るための中小・小規模企業対策

現下の厳しい経済状況の下、最も力を入れて対応すべきは、売上減少や厳しい資金繰りの中、懸命に頑張っている中小・小規模企業への対策や雇用の確保対策である。「安心実現のための緊急総合対策」及び「生活対策」において措置された中小・小規模企業金融の強化、下請取引の適正化、中小・小規模企業の人材確保・育成等の一連の措置により、現下の金融危機を乗り切り、中小・小規模企業の明るい未来を切り拓いていく。

【一般会計 854億円（713億円）】

一次補正 4,143億円、二次補正 5,009億円
財務省計上分を含む

【財投会計（投資勘定） 183億円（503億円）】

二次補正 253億円

中小・小規模企業向け金融対策

厳しい経営環境に置かれた中小・小規模企業向け金融対策として、「生活対策」において、信用保証協会による緊急保証枠を合計20兆円規模、政府系金融機関等によるセーフティネット貸付枠を合計10兆円規模に拡大する等、国際的な金融不安等の急激な環境変化に対応できるようにするため、セーフティネット金融に万全を期す等の状況に応じた適時・適切な支援措置を講ずる。

経営安定関連保証等対策費補助事業	一般	14億円（12億円）
中小企業の資金繰り対策（財務省計上）	一般	523億円（400億円）
緊急保証と政府系金融機関等によるセーフティネット貸付の拡充		
一次補正	一般	4,140億円
二次補正	一般	4,854億円
		財務省計上分を含む
セーフティネット貸付（日本政策金融公庫（中小部門・国民部門））		

下請取引の適正化の推進

原油・原材料価格の乱高下に伴う価格転嫁・コスト削減等が、親事業者・下請事業者間で適切に分担されるよう、「下請かけこみ寺」や業種別の下請ガイドライン等を活用しつつ、下請取引の適正化に向けた取組を徹底・強化する。

下請かけこみ寺の体制強化、下請ガイドラインの普及啓発

一般 7.0億円（6.0億円）
一次補正 一般 1.2億円

中小・小規模企業の人材確保・育成等

中小・小規模企業の経営力向上を図るため、中小商業・サービス業や農商工連携等に係る人材、ものづくり技術を支える人材の確保・育成に対する支援及び若年非正規労働者等の雇用の確保を図るため、ジョブカフェの機能を拡充し、若年者等の雇用に意欲的な地域中小企業の開拓や雇い入れ体制の整備、博士号を取得した若年研究人材等を正規就業に結びつける取組等を実施する。

また、地域の技術者等を招聘し、工業高校等における技術教育や、小中高校におけるキャリア教育、理系人材の育成等を推進するとともに、地域の産業ニーズを踏まえた、フリーター・非正規を含む幅広い人材の育成に向けた取組を強化する。

企業立地の促進等のための人材育成等支援	一般	22億円 (30億円)
産学連携による人材育成の推進	一般	21億円 (新規)
ソーシャルビジネスに係るノウハウ移転・人材育成等の推進	一般	4.2億円 (4.2億円)
非正規労働者の雇用安定対策の強化等		
一次補正	一般	2.0億円
二次補正	一般	13億円
中小・小規模企業活性化人材確保育成促進等		
二次補正	一般	140億円

・中長期的な成長のための我が国が持つ強みの最大限の活用

当面の緊急対策に抜かりなく取り組む一方、我が国が持つ強みを最大限に活かし、将来に向けて力強く成長していくための取組を進めることも重要。

昨今の人口減少や、資源価格の乱高下、地球温暖化問題等の課題に的確に対応するため、「新経済成長戦略2008」に盛り込まれた、以下の施策をスピーディに実現する。

1. 資源生産性の抜本的向上を実現する新たな経済産業構造の構築
2. イノベーションの促進とグローバル戦略の再構築
3. 中小企業の活性化と地域の活力向上

1. 資源生産性の抜本的向上を実現する新たな経済産業構造の構築

(1) 「資源大国」を目指した資源エネルギー供給革命

【一般会計 212億円(183億円)】

一次補正 15億円

【エネ特会計 3,692億円(3,574億円)】

一次補正 412億円

【財投会計(投資勘定) 166億円(150億円)】

二次補正 180億円

新エネの導入等を加速するための支援の強化、コスト負担のあり方の検討

長期エネルギー需給見通しの最大導入ケースを前提に、太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギーを利用した発電、熱利用を推進し、また、燃料電池や次世代自動車等の普及を加速的に推進するため、住宅用太陽光発電の導入や事業者による大規模太陽光発電の全国展開、他省庁と連携した道路、学校等の公的施設への導入加速への支援を含め、支援策等を抜本的に強化するとともに、新エネルギーを導入する上でのコストの負担のあり方について検討を行う。

住宅用の太陽光発電の導入支援	エネ特	201億円(新規)
一次補正	エネ特	90億円
民間事業者や地方自治体等による新エネルギー等の導入支援	エネ特	364億円(378億円)
革新的な新エネルギー技術開発の促進	エネ特	159億円(141億円)
一次補正	エネ特	5億円
燃料電池の技術開発・導入支援	エネ特	210億円(186億円)
一次補正	エネ特	20億円
次世代自動車の導入促進	エネ特	36億円(19億円)
一次補正	エネ特	10億円

安全で平和的な原子力利用の拡大

原子力発電は、低炭素エネルギーの中核として重要な位置を占めるものであり、徹底した安全の確保を前提として、主要利用国並の設備利用率（現状は約60%、主要国は80～90%）と、新規建設（現在13基を計画）の着実な実現を目指す。また、原子力発電導入国・拡大国に対して、必要となる制度整備等への支援、政府系金融機関による信用供与等の国際協力を実施する。

また、プルサーマルを含む核燃料サイクルの推進、公共用施設の整備等による立地地域の自立的な発展支援、次世代軽水炉や高速増殖炉等の技術開発、ウラン資源確保、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の推進及び広聴・広報等を進める。

次世代軽水炉等の先進的原子力発電技術開発	エネ特	86億円（64億円）
海外ウラン探鉱支援事業	エネ特	10億円（12億円）
軽水炉核燃料サイクルの推進に係る技術開発	エネ特	60億円（48億円）
原子力発電導入国に対する基盤整備支援	エネ特	14億円（12億円）
原子力発電施設等と地域との共生の実現	エネ特	1314億円（1291億円）
原子力安全・防災対策の確保と向上	エネ特	317億円（328億円）

2050年排出量半減のための革新的技術開発の促進

（革新的太陽光発電、革新型蓄電池、二酸化炭素回収・貯留（CCS）等）

2050年までに世界の温室効果ガス排出量半減という長期目標の達成は、現在の技術の延長では困難であり、中長期視点からの実用化、普及段階までを見通した「革新的技術」の開発が不可欠である。このため、国際的な連携の下、「Cool Earth-エネルギー革新技术計画」及び「環境エネルギー技術革新計画」の実現に向けた取組を行う。

「Cool Earth-エネルギー革新技术計画」関連事業

	エネ特	789億円（629億円）
一次補正	エネ特	98億円

非在来型燃料（メタンハイドレート等）の実用化に向けた技術開発・実証の加速

原油価格が乱高下する状況において、非在来型化石燃料の開発・実用化への期待が高まっていることを踏まえ、メタンハイドレート等の開発促進に向けた技術開発等を加速し、中長期的な化石燃料の需給ひっ迫懸念の緩和を図る。

メタンハイドレート開発促進事業	エネ特	45億円（25億円）
低品位炭改質技術開発	エネ特	9.7億円（8.6億円）

資源国との戦略的な関係強化と民間資源開発支援等による我が国への資源の安定供給確保

現下の国際市場を巡る状況等にかんがみ、中東等の資源国に対し増産や生財投資拡大を働きかける。また、我が国民間企業の資源開発プロジェクト支援や、アフリカも含めた資源国に対し、産業協力・技術協力、ODAや貿易保険等を最大限活用することで、我が国への資源の安定的な供給の確保を図るとともに、我が国と資源国が共に成長していくことができるような戦略的な関係の構築を図る。

資源国のニーズに応じた戦略的な資源外交の推進等		
	エネ特	216億円（378億円）
一次補正	エネ特	215億円
資源国等の途上国における円借款等の形成促進		
	一般	20億円（14億円）

中東諸国との互恵的・戦略的な関係の構築

我が国の原油輸入の約9割を占める中東諸国については、我が国の技術力や事業ノウハウ等を活かし、産業多角化、人材育成、新エネ・省エネ等の協力を推進しつつ、豊富なオイルマネーの我が国への還流を図ること等により、単に石油の輸出国と輸入国という関係を超え、互恵的・戦略的な関係を構築する。

中東産油国との戦略的な関係の構築推進	エネ特	8.3億円（8.1億円）
		216億円の内数

レアメタル・鉄鉱石等の探査・生産技術の強化、リサイクル・代替材料開発の推進等

レアメタル・鉄鉱石等の鉱物資源について、新興国を始めとする需要の増大や資源の偏在性といった状況に対応するため、新たな有望探査鉱区の発見のための技術開発や探鉱開発、低品位・難処理鉱石利用のための技術開発、代替材料開発等の支援を強化する。また、国内に大量に蓄積している小型電子機器等に含まれる有用資源等のリサイクル促進及び安易な海外流出防止のための取組を強化する。

希少金属資源開発推進基盤整備事業	一般	10億円（10億円）
	エネ特	4.2億円（2.4億円）
一次補正	一般	2.8億円
希少金属代替材料開発プロジェクト	一般	16億円（10億円）
一次補正	一般	5.0億円
アジア大の3Rネットワーク構築プロジェクト		
一般		4.0億円（地域発新社会システム実証プロジェクト〔後掲〕の内数）
低品位原料を使用した革新的製鉄プロセス技術開発		
	エネ特	3.8億円（新規）

民間事業者によるレアメタル・鉄鉱石等の探鉱・開発等の支援
((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構への出資金)

財投	61億円 (100億円)
二次補正 財投	180億円

商品先物取引市場の透明性向上による公正な商品価格の形成の促進

原油等の商品価格の乱高下や、北海道洞爺湖サミットにおける商品先物市場に関する合意等を踏まえ、価格操縦等の不公正取引に対する規制や国際的な連携体制を整備する等、市場の透明性向上を図る。

市場監視システム等構築	一般	1.3億円 (新規)
一次補正	一般	0.5億円

(2) 資源生産性向上・低炭素社会実現のための新たな事業展開や産業再編の推進

【一般会計 112億円 (52億円)】

一次補正 8.5億円

【エネ特会計 1,230億円 (1,253億円)】

一次補正 120億円

温室効果ガス排出削減等が企業の競争力につながる仕組み作り

低炭素社会の実現に向けた取組を加速するためには、我が国の企業にとって、省エネを始めとした温室効果ガス排出削減に向けた取組が、単なるコストではなく、取組次第では企業の競争力につながるものとなることが重要である。

この点を踏まえ、自主行動計画制度と統合的な形で「国内クレジット制度」を活用して行う排出量取引の国内統合市場の試行的実施や、CO₂フリー電気の取引開始に取り組む。

「国内クレジット制度」運営・中小企業等の排出削減支援

一般	7.7億円 (新規)
一次補正 一般	6.0億円

企業や各製品が持つ環境力が評価される仕組み作り

(CO₂排出量等の「見える化」等)

消費者や市場が、企業・製品の持つ環境力を適切に評価し、その評価に基づいて行動することを可能とするため、また事業者に対し自らの事業活動の点検と改善を通じた環境経営を促すため、「見える化」の仕組みを整備することにより、環境力を有する企業・製品の本来の競争力を引き出す。

具体的には、原材料調達から廃棄・リサイクルまでの過程で発生した温室効果ガスをCO₂排出量に換算し、製品に表示するカーボンフットプリントの仕組みの創設に向けた試行的な導入実験等を行い、仕組みに応じて国際標準化も

視野に入れた戦略的な国際展開を図るとともに、環境対応の進んだ企業経営を金融市場で評価するための手法、サプライチェーン全体の資源ロスの可視化と3Rの視点に立ったカイゼンにより資源生産性を高めるための手法の確立もはかる。また、「国内クレジット制度」の下で、製品の省エネ性能向上によるCO2排出の削減量を可視化する仕組みを検討する。さらに、環境教育や地域における環境配慮活動を活性化させるビジネス等を支援・促進する。

カーボンフットプリント制度構築等事業	一般	7.0億円 (新規)
資源生産性向上連携促進事業	一般	3.0億円 (3.5億円)
マテリアルフローコスト会計の国際標準化に向けた取組の推進	一般	1.0億円 (新規)
海外の専門人材を活用した国際標準化推進事業	一般	2.0億円 (新規)
環境配慮活動活性化ビジネス促進事業	一般	0.9億円 (1.2億円)
地球温暖化防止のための教育の推進	一般	0.3億円 (新規)
地域における省エネ家電買換えによるCO2削減量の「見える化」	一次補正 一般	2.5億円

環境力等を評価・認証するビジネスの育成・強化

「見える化」を通じた環境力の評価が消費者や市場の信頼を勝ち得るためには、環境力を一定の基準により認証するサービスが不可欠。このようなビジネスは、国際的なルール作り（国際標準化）においても重要であることから、早期からその育成・強化を図る。

海外認証機関との連携を通じた国内認証機関の事業革新の促進
カーボンフットプリント制度構築等事業〔前掲〕の内数

革新的な省エネの実現

低炭素社会を実現する上で不可欠な省エネを更に深掘りするため、改正省エネ法の着実な実施、セクター別ベンチマークの導入や複数企業による共同エネルギー管理等の業種間連携による取組促進に加え、先進的な省エネ設備・機器等の技術開発・導入支援、省エネの意識を更に喚起するための情報提供等を推進する。

省エネルギー革新技术開発事業	エネ特	70億円 (69億円)
エネルギー使用合理化事業者支援事業	エネ特	296億円 (296億円)
	一次補正	エネ特 60億円
高効率給湯器導入促進事業	エネ特	100億円 (108億円)
クリーンディーゼル自動車の導入促進	エネ特	4.0億円 (新規)
省エネ診断やESCO事業等の促進	エネ特	12億円 (11億円)
低温室効果冷媒を用いた省エネエアコン開発	エネ特	8.1億円 (5.8億円)

ITの活用による産業・生活の低炭素化（「グリーンIT」の加速化）

日本が誇るエレクトロニクス・省エネ技術やネットワークIT技術の革新と活用により、生産・流通プロセス等の効率化、パワーエレクトロニクスによる産業の徹底的な省エネや、交通の効率化を実現する高度道路交通システム（ITS）、ゼロ・エミッションハウスによる生活の大幅な省エネの実現に向け、技術開発・実用化に取り組む。

グリーンITプロジェクト	エネ特	50億円（30億円）
	一次補正	エネ特 10億円
エネルギーITS推進事業	エネ特	11億円（8.5億円）
ゼロ・エミッションハウス実現に向けたシステム技術開発・実証事業	エネ特	1.0億円（新規）

アジアの環境問題の改善に向けた技術協力・制度導入支援等

アジア地域において、公害防止、省エネ、リサイクル等の取組の強化（目標設定、規制及び執行強化等）を促進するため、日本の優れた技術・ノウハウ・経験を活かした協力、制度導入及び規制執行能力の強化への支援等を貿易保険等も活用しつつ行うことにより、アジア地域の環境市場の拡大・高度化を図る。

アジア大の3Rネットワーク構築プロジェクト〔再掲〕		
省水型・環境調和型水循環プロジェクト		
一般		7.7億円（地域発新社会システム実証プロジェクト〔後掲〕の内数）
国際エネルギー消費効率化事業	エネ特	91億円（52億円）
途上国における制度構築支援事業	一般	20億円（17億円）

2. イノベーションの加速とグローバル戦略の再構築

（1）イノベーションによる高付加価値化・ブランド力の強化

【一般会計 621億円（531億円）】

一次補正 57億円、二次補正 129億円

【エネ特会計 1,338億円（1,330億円）】

【特許特会 145億円（144億円）】

【財投会計（投資勘定） 400億円（新規）】

イノベーションに必要な資金の供給と技術・人材の連携を促す仕組み

（「イノベーション創造機構」（仮称）の創設）

資源価格の変動や金融危機等による国際的な競争条件の変化に対応し、中長期にわたる国富の増大を図るため、一定規模の長期のリスクマネーを供給するとともに、日本の叡智を結集し企業・業種・大学の壁を越えて人材・ノウハウ・技術を組み合わせ、革新的な経済産業構造への転換に資する新たなビジネスモデルを創造する仕組みとして、「イノベーション創造機構」（仮称）を創設する。

イノベーション創造機構（仮称）への財投会計

財投 400億円（新規）

企業や業種等の壁を越えた共同研究開発等によるオープン・イノベーションを促進するための環境整備

我が国のイノベーション創造の新たな選択肢として、企業や業種等の壁を越えて外部の技術力を活用しつつ研究開発や製品化を進めていくオープン・イノベーションを促進する。このため、国内外の優秀な研究者を集積させた世界的なイノベーション拠点を形成するため、特定の技術分野で高い潜在能力を有する地域に、研究開発施設・機器等の重点整備等を実施するとともに、研究開発から事業化までの知財戦略の策定を支援する知財プロデューサーの派遣等の取組を進める。

知財プロデューサーの派遣等によるオープン・イノベーション促進
（（独）工業所有権情報・研修館への交付金）

特許特会 132.5億円の内数

特許情報と技術情報をシームレスに検索できる環境の整備

特許特会 9.4億円（7.0億円）

世界最先端のイノベーション拠点の整備

二次補正 一般 85億円

実用化につながる研究開発を促進するための仕組みの整備

研究成果の社会への活用のために必要となる規制の特例措置と研究開発支援とをセットで実証する革新的技術特区（スーパー特区）を本格的に展開するとともに、競争原理の活用により、実用化につながる研究開発への支援の効率・効果を向上させるための懸賞金型の補助金制度の創設、公的研究機関による製品の性能評価等の実施とお墨付きの付与等を行う。

イノベーション実用化助成事業 一般 34億円（28億円）

二次補正 一般 11億円

小型化等による先進的宇宙システムの研究開発

一般 16.4億円（6.0億円）

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発

一般 9.0億円（4.9億円）

生活支援ロボット実用化プロジェクト

一般 16億円（新規）

基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発

一般 33億円（26億円）

産業技術研究開発委託事業

一般 10億円（新規）

中小企業製品性能評価事業

二次補正 一般 7億円

低炭素・省エネ・省資源型の地域社会システムの推進

我が国がこれまで培ってきた世界最先端の環境力、技術力等を活用し、低炭素社会・安心社会の実現に向けた「先駆的な社会システム」のモデルを地域ぐるみで実証する取組を支援する。それにより、新たな社会変革の姿を地域の住民に示し、実感してもらうことを通じて新たな国民運動を加速し、低炭素社会・安心社会の早期実現を図る。さらにアジア等海外にも日本の環境力を示し、地球環境問題の解決に向けた取組に貢献する。

(最重点プロジェクトテーマ)

- 低炭素社会の実現
(省エネ家電クレジット(CDM)制度 等)
- 資源制約の克服
(3Rタウン構想、省水型・環境調和型水循環プロジェクト、地域廃食油再利用システム 等)
- 安全・安心な少子高齢社会の実現
(生活支援ロボット開発・実証プロジェクト、地域見守り支援システム 等)

地域発新社会システム実証プロジェクト	一般	42億円(新規)
	エネ特	4億円(新規)
一次補正	一般	44億円

ITとサービスの組合せによる高付加価値サービスの創出

画像によるデータ検索等の次世代IT技術とサービス工学の手法を組み合わせることによって、個人の生活やビジネスのニーズに的確に応えるとともに、地理空間情報(G空間)の活用等による高付加価値な新規サービスの創出につなげる。

ITとサービスの融合による新市場創出促進事業

	一般	15億円(新規)
画像検索等の次世代解析技術の開発(情報大航海プロジェクト)	一般	26億円(41億円)

(2) 世界市場獲得と持続的発展のためのグローバル戦略の再構築

【一般会計 243億円(221億円)】

一次補正 5.5億円

【エネ特会計 35億円(6.7億円)】

「アジア経済・環境共同体」構想の実現

経済の成熟化や、少子高齢化が進む中、アジアの発展に貢献し、アジアとともに成長するため、本年6月に設立された東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)も活用しつつ、アジアにおいて環境問題の克服や経済成長に向

けて協働する「アジア経済・環境共同体」構想の実現を図る。

(重点プロジェクト)

環境・エネルギー

- アジア環境政策の展開
- クリーン・コール for アジア
- アジア石油備蓄イニシアティブ
- 「アジア・サステナブルアクア」計画
- アジア・エコタウンプログラム

人・モノ・資本・情報のシームレスな移動

- 東アジア産業大動脈構想
- アジア知識経済化イニシアティブ
- E R I A次世代リーダーズ・プログラム

消費市場の活性化

- 「アジア電子流通圏」構想

東アジア・アセアン経済研究センター（E R I A）を通じた東アジアとの連携強化	一般	22.1億円、エネ特	3.9億円
- E R I A 拠出金	一般	8.6億円（7.5億円）	
	一次補正	一般	2.0億円
- 民間資金を活用したインフラ開発の推進	一般	13億円（新規）	
- 東アジアにおける低炭素化技術の普及	エネ特	1.4億円（新規）	
- 東アジアにおける省エネルギーの推進	エネ特	2.5億円（新規）	
クリーン・コールforアジア	エネ特	21億円（3.5億円）	
省水型・環境調和型水循環プロジェクト〔再掲〕			
アジア大の3 Rネットワーク構築プロジェクト〔再掲〕			
アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援 （アジア知識経済化イニシアティブ）	一般	3.2億円（新規）	
アジア人財資金構想	一般	34億円（33億円）	
アジア電子流通圏構想等に基づく流通・物流チャンネルの国際展開推進	一般	1.4億円（新規）	
コンテンツ産業のアジア展開支援	一般	14億円（12億円）	

アジアにおけるIT基盤整備によるビジネス拡大

(アジア知識経済化・アジア電子流通圏)

人材育成支援や企業における情報セキュリティ基盤整備等により、アジアにおけるIT産業の拡大・高度化を進め、アジアの知識経済化を促進するとともに、インターネット通販チャンネルが国際展開を進める上で必要な国際物流基盤整備や安全・安心な取引基盤の整備等を進め、日本の生活文化を表象したソフトパワーの一つとしての消費財（生活雑貨・食料品等）のインターネットを活用した海

外販売を促進する。

アジア域内の知識経済化のためのIT活用等支援〔再掲〕

アジア電子流通圏構想等に基づく流通・物流チャネルの国際展開推進〔再掲〕

海外からの投資の呼び込み・活用

我が国に対する海外からの直接投資を、地域経済の活性化を始め、我が国経済の一層の活発化につなげるため、地方公共団体等との連携の下、地域と外国企業とのマッチング等を通じて対日直接投資を促進する。

地域への対内直接投資の呼び込み促進のためのマッチング事業

一般 3.8億円(4.0億円)

環境技術、文化、コンテンツ等の日本の強みを活かした海外市場獲得

我が国が強みを有する環境力や生活文化等の優れた魅力(ソフトパワー)は「ジャパン・クール」とも言われ、製品やサービス、コンテンツ、観光資源等に表象され、多様なパスを通じて海外市場に浸透しつつある。この機を捉え、日本のソフトパワーの世界への発信を加速させるとともに、市場のニーズを的確に把握するためのアジア消費市場マップ等の作成を推進することにより、多方面における海外市場の獲得力を強化する。

- ゼロエミッション・タウン構想の実現
- JAPANブランドの発信強化
- JAPAN国際コンテンツフェスティバル(CoFesta)の開催
- アジア・コンテンツ・ビジネスサミットの開催
- 感性価値創造フェアの開催
- 東京発 日本ファッション・ウィークの開催
- 2010年に開催予定の上海国際博覧会に向けた取組 等

JAPANブランド戦略展開支援事業 一般 12億円(新規)

一次補正 一般 2.0億円

コンテンツ産業のアジア展開支援〔再掲〕

地域ソフトパワー国際発信関連 一般 0.8億円(新規)

(中小企業海外展開等支援事業[後掲]の内数)

地域資源活用型新規産業創造支援事業

一次補正 一般 2.5億円

ファッションビジネス支援整備事業 一般 6.0億円(6.0億円)

アジア電子流通圏構想等に基づく流通・物流チャネルの国際展開推進〔再掲〕

2010年上海国際博覧会に向けた取組 一般 22億円(19億円)

エネ特 6.7億円(3.2億円)

3. 中小企業の活性化と地域の活力向上

(1) 資源高を克服する経営体質の強化

【一般会計 132億円 (139億円)】

一次補正 7.0億円

【エネ特会計 6億円 (6.7億円)】

中小企業の省エネ・排出削減等の促進

国内で更なる省エネ余地のある中小企業における省エネを促進するため、省エネ設備のリース等により得られたエネルギーコスト削減を事業者と折半するE S C O事業等の活用を促進する。その際、E S C O事業にとっても、一定程度の収益が期待できるビジネスモデルの構築に向けた環境整備等を図る。また、「国内クレジット制度」の活用が期待される中小企業等を対象にした排出削減事業の無料診断等のソフト支援や、省エネ・新エネ等の設備導入への支援を行う。

省エネ診断やE S C O事業等の促進〔再掲〕

「国内クレジット制度」運営・中小企業等の排出削減支援〔再掲〕

中小企業の排出削減設備導入支援 エネ特 6億円 (6.7億円)

環境・エネルギー対策資金 (日本政策金融公庫 (中小部門・国民部門))

財投 1兆2,339億円の内数

I Tの活用等による地域・中小企業の生産性向上・競争力強化

地域・中小企業の生産性の向上による成長を実現するため、財務会計ソフトをインターネット上で提供するS a a S等、I Tの利用により安価かつ効果的に生産性を向上するための取組を推進するとともに、地域・中小企業の特性に応じた販路拡大、商品開発等に向けた戦略的なI T活用を促進するため、地域I T産業と地域産業の連携強化を図る「地域イノベーションパートナーシップ」を推進する。また、サービス産業生産性協議会の取組について、地域力連携拠点等と連携して全国展開を図り、地域中小サービス事業者の生産性向上を推進する。

中小企業の業務効率化を実現するS a a S基盤システム等の開発

一般 18億円 (18億円)

一次補正 一般 2.0億円

I Tを活用した経営革新に取り組む地域・中小企業の支援

一般 6.1億円 (8.3億円)

一次補正 一般 3.0億円

地域・中小企業と地域I T産業の連携促進 一般 2.0億円 (新規)

サービス産業の生産性を向上させるツールの創出・普及

一般 13億円 (15億円)

I Tを活用した安全・安心の流通プラットフォーム構築事業

一次補正 一般 1.0億円

国内外企業の地域への立地促進

企業立地促進法に基づき、地域が自らの強みを活かして取り組む企業誘致・人材育成や施設整備の支援、企業立地の情報を提供するワンストップサービスの提供等を行うとともに、地域と外国企業のマッチングの実施等により、地域における企業立地と雇用創出の促進を図る。

企業立地の促進等のための人材育成等支援	一般	22億円（30億円）
企業立地の促進等のための共用施設整備	一般	19億円（19億円）
地域への対内直接投資の呼び込み促進のためのマッチング事業〔再掲〕		

（２）地域・中小企業の成長フロンティアへの挑戦

【一般会計 657億円（382億円）】

一次補正 6.0億円、二次補正 33億円

【特許特会 1億円（1億円）】

農商工連携の促進

地域経済の中核である農林水産業者と中小商工業者との有機的な連携による新たな事業展開の促進を目的として、「農商工等連携」による新商品・新サービスの開発や、地域産品の国内外への販路開拓を図るための支援を行う。

農商工連携推進関係予算	一般	155億円（103億円）
二次補正	一般	35億円
【農商工連携推進関係に係る主要予算】		
新事業活動促進支援補助金	一般	60億円（新規）
うち農商工連携枠		37億円
市場志向型ハンズオン支援事業	一般	24億円（20億円）
うち農商工連携枠		10億円
一次補正	一般	3.0億円
地域イノベーション創出研究開発事業	一般	65億円（新規）
うち農商工連携枠		17億円
（地域・ものづくり中小企業等が行う研究開発支援〔後掲〕の内数）		
農商工連携、国産農産物の積極的活用等		
二次補正	一般	12億円

中小企業の事業再編、海外市場開拓の支援等

地域や規模による景況のばらつきを克服するためには、それぞれの地域において、他の産業・企業に裨益する新たな事業を生み出し続ける必要がある。そのため、中小企業の事業再編や新事業展開、海外市場開拓等の新たなチャレンジに対し、金融支援や経営サポート等総合的支援を強力に実施する。加えて、中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を強化する。

中小企業再生支援協議会事業	一般	50億円 (45億円)
中小企業海外展開等支援事業	一般	26億円 (24億円)
	一次補正	一般 1.0億円
中小企業事業承継円滑化支援事業等	一般	27億円 (25億円)
JAPANブランド戦略展開支援事業〔再掲〕		
海外事業展開資金 (日本政策金融公庫 (中小部門))		
	財投	1兆2,339億円の内数
劣後ローン制度の創設・拡充 (日本政策金融公庫 (中小部門・国民部門))		
	財投	50億円
	二次補正	386億円

地域コミュニティを担う商店街の活性化・新たなビジネスの創出の促進

地域コミュニティの中核である商店街が住民等と連携して行う商業活性化の取組への支援や、中心市街地の中核として国内需要を喚起する大きなポテンシャルを有している商店街が新しい形の商業集積として再生するため、「まちづくり会社」を軸として行う所有と利用の分離等の取組への支援の強化、ソーシャルビジネスを始めとした地域におけるビジネス・雇用のタネを活かした新たなビジネス創出の支援等により、地域経済の活性化を図る。

また、商店街等の商業空間を安全・安心なものとするため、AEDや防犯カメラ等の設置を重点的に支援する。

戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	一般	58億円 (61億円)
社会課題対応等中小商業再生事業	一般	42億円 (30億円)
ソーシャルビジネスに係るノウハウ移転・人材育成等の推進〔再掲〕		
商店街活力向上対策	二次補正	一般 3.0億円
地域密着型ビジネスに対する融資制度の創設 (日本政策金融公庫 (中小部門・国民部門)) 財投 93億円 (新規)		

地域力連携拠点によるワンストップサービスの提供 (「つながり力」の強化)

地域・中小企業と、人材・資金等の経営資源とをつなぎ合わせるとともに、地域・中小企業の潜在力を国内外の市場のニーズとつなぐことにより、従来の取引関係を越えた新たなネットワークの構築を図る。このため、今年度316か所に整備した地域力連携拠点を中核として、産学官連携を含むこれまで地域に散在していた支援機関等の連携を進め、中小企業等がワンストップで支援を受けられる体制を整備するとともに、(独)日本貿易振興機構(JETRO)や(独)中小企業基盤整備機構等とも連携を深めつつ、我が国中小企業の海外展開への支援を強化する。また、これらの支援機関の連携が最大限に効果を発揮するよう、本省及び各地方経済産業局の力を結集する。

経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業

一般 58億円（52億円）

中小企業海外展開等支援事業〔再掲〕

ジェットロ中小企業等国際展開支援関連

（（独）日本貿易振興機構への交付金）

一般 233億円の内数

産業クラスター計画補助金

一般 11億円（11億円）

地域・中小企業の強みを活かした事業展開の促進

地域の強みである「地域資源」を活用した事業展開を促進するため、新商品開発・販売促進を支援するとともに、地域資源の高品質さや「強み」を的確に発信するためのコンテンツ制作と国際発信を支援する。

新事業活動促進支援補助金〔再掲〕

市場志向型ハンズオン支援事業〔再掲〕

中小企業海外展開等支援事業〔再掲〕

JAPANブランド戦略展開支援事業〔再掲〕

中小企業の新事業展開に関する融資

（日本政策金融公庫（中小部門・国民部門））財投 1兆2,339億円の内数

地域・中小企業における技術開発・実用化の促進

地域・中小企業が行う技術開発を促進するため、産学官連携による研究開発支援や技術シーズの大企業とのマッチング支援、地域・中小企業が抱える技術課題に対して、ワンストップで支援を行う体制整備及び技術開発に使用することができる共用施設・設備の充実及び利用促進のための環境整備を図る。

また、生活対策において、研究開発型中小企業等に実用化支援、中小企業の新技術の商品化から調達までを一貫支援するため、（独）産業技術総合研究所の試験研究能力を活用した製品の高度化・信頼性向上を図るための実証等を実施する。

地域・ものづくり中小企業等が行う研究開発支援

一般 119億円（新規）

企業立地の促進等のための共用施設整備〔再掲〕

地域の研究機関によるワンストップ技術支援体制の整備

一般 8.8億円（11億円）

中小企業の研究開発支援、新技術の商品化・調達に向けた一貫支援〔再掲〕

二次補正 一般 18億円

新たな技術やノウハウ等を活用して事業を行う中小企業に対する融資

（日本政策金融公庫（中小部門・国民部門））財投 1兆2339億円の内数

着実に取り組むべき重要課題

1. 成長を支える人材づくり

【一般会計 115億円（86億円）】

一次補正 2.0億円、二次補正 161億円

産学連携による人材育成の推進

産業界と教育界が人材育成に関し幅広く対話を行い、具体的行動につなげる場である「産学人材育成パートナーシップ」の枠組みを活用し、産学連携による人材育成プログラムの開発、産業界による大学教育への協力、産業界のニーズを踏まえた教育の充実等の課題に対し、情報処理・材料・資源・原子力・経営管理等の分野毎に取り組むとともに、分野横断的な観点からも有効な解決手法を示す。

産学連携による人材育成の推進	一般	21億円（新規）
----------------	----	----------

高度外国人材の活用

政府として策定・推進することとしている「留学生30万人計画」の実現を目指し、アジア人財資金構想の推進を図る。また、日本企業における高度外国人材活用を促進し、優秀な人材を惹きつけるため、企業の人材国際化水準を測る「国際化指標」を策定・公表する等、人材マネジメントについての検討を進める。また、外国人研修・技能実習制度の適正化を図るとともに、その高度化について検討を進める。

アジア人財資金構想〔再掲〕

外国人研修・技能実習制度適正化指導事業等	一般	0.9億円（新規）
----------------------	----	-----------

経済連携協定に基づく日本語研修等（比看護師・介護福祉士等）	一般	16億円（新規）
-------------------------------	----	----------

日系企業での外国人材活用の裾野拡大支援	一般	1.6億円（新規）
---------------------	----	-----------

中小・小規模企業の人材確保・育成等〔再掲〕

中小・小規模企業の経営力向上を図るため、中小商業・サービス業や農商工連携等に係る人材、ものづくり技術を支える人材の確保・育成に対する支援及び若年非正規労働者等の雇用の確保を図るため、ジョブカフェの機能を拡充し、若年者等の雇用に意欲的な地域中小企業の開拓や雇い入れ体制の整備、博士号を取得した若年研究人材等を正規就業に結びつける取組等を実施する。

また、地域の技術者等を招聘し、工業高校等における技術教育や、小中高校におけるキャリア教育、理系人材の育成等を推進するとともに、地域の産業二

ーズを踏まえた、フリーター・非正規を含む幅広い人材の育成に向けた取組を強化する。

企業立地の促進等のための人材育成等支援〔再掲〕
産学連携による人材育成の推進〔再掲〕
ソーシャルビジネスに係るノウハウ移転・人材育成等の推進〔再掲〕
非正規労働者の雇用安定対策の強化〔再掲〕
中小・小規模企業活性化人材確保育成促進等〔再掲〕

2. 生産性向上・競争力強化

【一般会計 508億円（444億円）】

一次補正 29億円

【特許特会 644億円（681億円）】

【財投会計 105億円（50億円）】

戦略的IT投資と企業間連携の促進

自動車、情報家電、ロボット等の主要産業におけるIT業者との連携による高信頼なソフトウェアの共同開発、EDIの高度化、電子タグの活用によるサプライチェーン管理や安全情報の共有等の企業間連携を促進し、ITの活用による競争力強化を図る。

企業間情報連携基盤の強化 一般 4.4億円（新規）
システムLSIセキュリティ評価体制の構築 一般 2.6億円（新規）

サービス産業の生産性向上と国際展開

品質の「見える化」、製造管理ノウハウの導入や科学的・工学的手法のサービス業経営への活用等の横断的取組と業種毎の特性に応じた生産性向上の取組を推進するとともに、地域の様々な主体と連携して、こうした取組の成果を全国隅々まで浸透させる。また、成長するアジア消費市場をターゲットに、国別戦略の検討等、サービス産業のグローバル化を支援する。

サービス産業の生産性を向上させるツールの創出・普及〔再掲〕
ITとサービスの融合による新市場創出促進事業〔再掲〕

世界の潜在需要を喚起する新産業群の創出

高信頼性が求められる次世代環境航空機、先進的宇宙システム、次世代軽水炉・高速増殖炉サイクル、ロボット、次世代自動車、医療機器等の新産業群の実現に向けた環境整備や研究開発を積極的に推進する。また、宇宙基本法や地理空間情報活用推進基本法に基づき、宇宙産業の競争力の強化や、地理空間情報（G空間）サービス産業の事業環境の整備を進める。

小型化等による先進的宇宙システムの研究開発〔再掲〕

宇宙産業技術情報基盤整備研究開発〔再掲〕

幹細胞産業応用促進基盤技術開発 一般 10億円（新規）

一次補正 一般 10億円

生活支援ロボット実用化プロジェクト〔再掲〕

高度な内視鏡手術を支援する機器の開発 一般 6.0億円（6.0億円）

一次補正 一般 2.0億円

ITとサービスの融合による新市場創出促進事業〔再掲〕

更なる高度情報化による市場創出

日本が誇る環境・省エネの技術力を活かしつつ、サーバ、半導体、データセンター等の技術的ブレークスルーを図り、省エネ型の巨大コンピュータ集積技術の確立等により、新たな市場創出を図る。

グリーンITプロジェクト〔再掲〕

次世代型の低消費電力半導体基板技術開発（MIRAI）

エネ特 27億円（30億円）

一次補正 一般 10億円

ナノエレクトロニクスによる半導体新材料・新構造技術の開発

一般 6.0億円（5.0億円）

一次補正 一般 1.0億円

ITとサービスの融合による新市場創出〔再掲〕

世界最先端の知財制度の整備

我が国産業の国際競争力を維持・強化するため、出願人の多様なニーズに応じた迅速かつ的確な特許審査、国際的な制度調和や審査ワークシェアリング等の取組を推進し、世界最先端の知財制度の整備を行う。

特許審査迅速化のための先行技術調査外注の強化

特許特会 200億円（189億円）

新検索システムの開発（特許情報と技術情報をシームレスに検索できる環境の整備）〔再掲〕

海外における模倣品・海賊版対策

世界的な模倣品・海賊版問題に対処するため、G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言を受けて、「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）」の早期妥結を目指すとともに、中国への要請・協力の更なる強化、被害拡大が見込まれる国・地域における官民ネットワークや海賊版対策拠点の整備等の対策を強化する。

模倣品・海賊版対策強化事業

一般 3.7億円(3.6億円)

統計基盤の整備

生産性向上のための官民の取組を推進する上で前提となる統計データをより高付加価値なものとするため、「特定サービス産業実態調査」の対象業種的大幅拡充を行うとともに、これまで統計データが未整備であった消費者向け電子商取引の市場規模や商品別販売額等の実態を把握するための「電子商取引実態調査」の実施等に取り組む。

サービス統計(特定第三次産業構造統計)の拡充

一般 3.1億円(2.1億円)

電子商取引実態調査

一般 1.7億円(新規)

3. 安全・安心な経済社会の構築

【一般会計 114億円(79億円)】

二次補正 2.1億円

「安全・安心」社会の構築

消費者取引及び製品安全の面での近年の制度充実を踏まえ、関連制度を着実かつ厳格に運用し、消費者の安全・安心の確保に万全を期す。また、製品事故を未然に防止するため事故情報の分析結果の安全対策への反映、より安全な製品開発に向けた民間企業の自律的な取組を促す環境の整備等、更なる安全・安心の深化を図る。

商取引・製品安全に係る消費者の安全・安心確保のための取組強化

一般 9.2億円(9.6億円)

一次補正 一般 0.5億円

生活の安全・安心に資するサービス業の創出支援

健康・医療分野等の国民の日常生活の安全・安心に直結した分野について、ITの活用等により、搬送時間短縮のための救急医療情報ネットワークの構築、近くに医療機関等がない地域や遠距離の移動が困難な高齢者・慢性疾患患者等に対して必要な健康管理を行うサービスの創出や、こうしたサービスを支える情報連携の仕組み、インターネットを安全・安心に利用できる環境整備を支援するとともに、生活支援ロボットの実用化による介護・福祉サービスでの活用を図る。

地域見守り支援システム実証事業

一般 7.0億円(地域発新社会システム実証プロジェクト〔前掲〕の内数)

救急・周産期医療情報ネットワーク構築実証事業

一般 3.0億円の内数(地域発新社会システム実証プロジェクト〔前掲〕の内数)
生活支援ロボット実用化プロジェクト〔再掲〕
企業間情報連携基盤の強化〔再掲〕
情報セキュリティ・情報システム信頼性の確保に向けた取組促進
一般 55億円(57億円)

公正で競争力のある商品先物取引制度の確立

不公正取引に対する監視を強化するとともに、商品取引所の品揃えの多様化や市場参加者へのプロ・アマ規制(一定のプロ投資家が顧客となる場合は行為規制を緩和)の導入、商品取引所の兼業規制の緩和等により、アジアの中核的市場としての我が国商品取引市場の競争力を強化し、世界に対する商品価格発信力を強化する。

市場監視システム等構築〔再掲〕

安全・安心、環境保全、産業競争力を同時に実現する化学物質管理の推進

化学物質が人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化するため、新規化学物質だけでなく、既存の化学物質についても管理の網を広げるとともに、化学物質自体の製造・輸入段階のみならず、化学物質を使用した製品の製造等の段階を含めたサプライチェーン全体における管理体制の構築を図る。

化学物質規制対策事業 一般 9.0億円(6.6億円)

安全保障貿易管理の強化

実効性の高い安全保障貿易管理制度を通じ国際的な平和及び安全を確保するため、我が国の保有する機微技術の実体や、懸念国大量破壊兵器等の開発・調達動向等について調査等を実施するとともに、安全保障上機微な貨物・技術の海外流出を防止するため制度改正に向けた検討を行う。

安全保障貿易管理の強化 一般 1.4億円(1.3億円)

行政支出の選択・集中に向けた取組み

現下の厳しい経済状況に対応する施策を限られた財政の下で強力に推し進めるためには、行政支出の選択と集中を図ることが重要である。そのため、政策棚卸し等の見直しを徹底的に実施した。

政策の棚卸しの推進

3年以上継続している事業、多額の不用が発生するなど政策効果が十分に発揮されていない可能性がある事業等について、事業の統廃合、事業規模の縮小等の見直しを行った。

< 政策棚卸しの対象額 >

3年以上継続している事業	668億円
多額の不用が発生している事業	419億円
会計検査院から問題を指摘されている事業	0.4億円

金額は、一般会計、エネルギー特別会計、貿易再保険特別会計及び特許特別会計の合計値。

行政経費の削減

行政経費について、必要性をゼロベースで見直し、広報経費について前年度比38%の削減、委託調査費について同34%の削減、レクリエーション経費の廃止、タクシー代について同32%の削減を実現した。

広報経費	49億円 (79億円)
委託調査費	110億円 (168億円)
レクリエーション経費	0.0百万円 (4.7百万円)
タクシー代	4.2億円 (6.2億円)

金額は、一般会計、エネルギー特別会計、貿易再保険特別会計及び特許特別会計の合計値。

公益法人への支出の削減

国、独立行政法人等から公益法人への支出について、事務事業の廃止・縮小、競争性のある契約方式への移行等ゼロベースで見直しを行い、平成18年度実績比で46%の削減を達成した。

公益法人への支出	1,056億円 (1,947億円)
----------	---------------------

1,947億円は平成18年度の実績。また、金額は、一般会計、エネルギー特別会計、貿易再保険特別会計及び特許特別会計の合計値。